

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 — I

2022 年 度 第 162 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

商 業 簿 記 ・ 会 計 学

(午前 9 時開始 制限時間 1 時間30分)

(2022年11月20日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

商 業 簿 記

問題 (25点)

日商株式会社の20X6年3月期(自20X5年4月1日至20X6年3月31日)における〔I〕決算整理前残高試算表および〔II〕期末整理事項等にもとづいて、以下の問に答えなさい。

〔解答上の注意事項〕

- 1 計算の過程で端数が出る場合は、その都度千円未満を四捨五入すること。
- 2 税効果会計は考慮外とする。試算表内の?については各自推定すること。

〔I〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 20X6年3月31日				(単位：千円)			
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金 預 金	54,620	支 払 手 形	75,500	現 金 預 金	54,620	支 払 手 形	75,500
受 取 手 形	88,000	買 掛 金	110,000	受 取 手 形	88,000	買 掛 金	110,000
売 掛 金	122,000	未 払 金	1,500	売 掛 金	122,000	未 払 金	1,500
商 品	87,779	仮 受 金	?	商 品	87,779	仮 受 金	?
返 品 資 産	5,704	返 金 負 債	9,200	返 品 資 産	5,704	返 金 負 債	9,200
仮 払 法 人 税 等	310,000	貸 倒 引 当 金	220	仮 払 法 人 税 等	310,000	貸 倒 引 当 金	220
建 物	1,500,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	585,000	建 物	1,500,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	585,000
備 品	600,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	262,500	備 品	600,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	262,500
車 両 運 搬 具	?	車 両 購 入 手 形	307,995	車 両 運 搬 具	?	車 両 購 入 手 形	307,995
土 地	2,369,000	資 本 金	2,460,000	土 地	2,369,000	資 本 金	2,460,000
長 期 貸 付 金	1,000,000	資 本 準 備 金	250,000	長 期 貸 付 金	1,000,000	資 本 準 備 金	250,000
長 期 前 払 費 用	8,694	そ の 他 資 本 剰 余 金	89,000	長 期 前 払 費 用	8,694	そ の 他 資 本 剰 余 金	89,000
自 己 株 式	99,680	利 益 準 備 金	157,000	自 己 株 式	99,680	利 益 準 備 金	157,000
売 上 原 価	6,614,680	繰 越 利 益 剰 余 金	667,000	売 上 原 価	6,614,680	繰 越 利 益 剰 余 金	667,000
販 売 費	575,995	売 上	?	販 売 費	575,995	売 上	?
一 般 管 理 費	431,190	受 取 利 息	30,000	一 般 管 理 費	431,190	受 取 利 息	30,000
減 価 償 却 費	60,000	為 替 差 損 益	7,583	減 価 償 却 費	60,000	為 替 差 損 益	7,583
支 払 利 息	320	固 定 資 産 売 却 益	2,000	支 払 利 息	320	固 定 資 産 売 却 益	2,000
	?		?		?		?

〔II〕 期末整理事項等

1. 期中に受取手形10,200千円を割り引いていたが、この取引については手取金を仮受金で処理しただけで、未処理となっている。手形割引時の保証債務は手形額面の2%で、保証債務の計上にあたっては割引前に設定していた同額の貸倒引当金を取り崩すこととする。割引にあたっては3%の割引率が手形額面に対して適用され、割引時に差し引かれた手取金が当座預金口座に入金されている。金利部分を別処理しない方法で処理し、保証債務費用と貸倒引当金戻入は相殺する。
2. 当社はX商品を他社からの注文にもとづいて販売するとともに、Y商品については販売後1か月の間は売価で返品を受け付けるという返品権を付して得意先に販売している。変動対価については販売時に対価を見積って計上している。当社が取り扱う商品はこの2種類のみである。棚卸減耗損と商品評価損については、売上原価の内訳項目として処理する。
 - (1) X商品の販売に関する資料
 - a X商品の売上は5,553,620千円である。このうち、4,620千円については、翌年度引渡しの契約の締結時に手付金を受領した際に、誤って売上として計上していたことが判明したため、必要な修正を行う。なお、商品の仕入れと引渡しは未だ行われていないため、商品や売上原価の修正の必要はない。

- b X商品の期首商品棚卸高は74,800千円、期末商品棚卸高（原価）は73,200千円、当期に販売したX商品の売上高総利益率は22.5%である。試算表上の金額は実地棚卸を反映していない。実地棚卸高（原価）は72,850千円、実地棚卸高（正味売却価額）は71,970千円である。
- (2) Y商品の販売に関する資料
- a 2月末に得意先にY商品125,000千円を返品権を付して現金で販売した。当社が得意先から受け取る対価は変動対価であり、120,000千円は返品されないものと見積もって処理していた。本日、返品期限につき、得意先から売価で4,550千円相当の商品が返品されてきたため、当座預金口座から代金を返済した。この返品分は試算表に反映されていない。なお、3月中に販売し、当期末時点で返品期限の到来していない分は売価で105,000千円で、このうち100,800千円は返品されないものと見積もっている。3月販売分については未だ返品されてきていない。期末に棚卸減耗損と商品評価損は生じていない。
- b 前期に販売した商品のうち前期末時点で返品期限の到来していなかったY商品の売価は240,000千円（原価153,600千円）で、このうち228,000千円については返品されないものとして見積もって処理していた。当期に得意先から売価で10,800千円相当の商品が返品されてきたため、当座預金口座から代金を支払うとともに、当期に仕入れた商品とともに同じ利益率で販売している。当期に販売したY商品の売上高総利益率は38%である。Y商品の期首商品棚卸高は42,888千円（前年3月における返品見積分は含んでいない）である。
- c Y商品の販売にあたっては、当期はX商品の販売価額の25%増しで販売している。なお、Y商品の売上高総利益率および見積返品率は同一期間内では一定であるが、每期異なっている。
3. 買掛金のうち23,000千円（200,000ドル）は12月に海外から商品を仕入れた際のものである。当期の2月1日に4月30日を決済期日とする為替予約を行ったが、未処理である。なお、為替予約日の1ドルあたりの直物為替相場は120円、先物の為替相場は135円である。振当処理によることとし、為替予約差額の処理は月割で行う。
4. 売掛金と受取手形の期末残高に2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
5. 当期の12月末に20X1年4月1日に取得した車両運搬具400,000千円（定額法、耐用年数5年、残存価額0）を下取りにし、下取価額22,000千円を頭金として買い換えを行った。取得原価と下取価額との差額の支払に際しては、翌年1月末より毎月月末ごとに支払期日の到来する約束手形（券面額@20,533千円）を18枚振り出している。なお、利息相当分については長期前払費用として処理している。試算表上の長期前払費用はすべてこのときに計上したもので、決算に至るまで変更は加えていない。決算にあたって利息の期間配分について級数法によって処理する。また、決算整理前残高試算表の車両運搬具は、すべて新たに取得した車両運搬具である。
6. 固定資産について以下の要領で減価償却を行う。
- 建 物：定額法、耐用年数：40年、残存価額：取得原価の10%
備 品：200%定率法、耐用年数：8年、残存価額0、保証率：0.07909、改定償却率：0.334
車両運搬具：旧車両と同じ方法によって、減価償却を行う（月割計算による）。
7. 保有する備品について決算整理時に減損の兆候が認められたため、調査したところ備品を使用し続けた場合の割引前将来キャッシュ・フローは残存耐用年数5年にわたって毎年50,000千円（耐用年数到来時の売却価額は0）、将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する場合の割引率は4%、当期末時点における正味売却価額が223,000千円であることが判明した。直接控除形式にもとづいて適切な処理を行う。
8. 期中に自己株式すべてを消却したが、この処理が未処理となっている。会社法および会社計算規則にもとづいて処理する。
9. 販売費の前払分が5,600千円あり、一般管理費の未払分が4,800千円ある。
10. 法人税、住民税及び事業税を575,000千円計上する。試算表上の仮払法人税等は中間納付額である。

問1 答案用紙の貸借対照表を完成しなさい

問2 次の設問(1)～(5)に答えなさい。なお、百分率については小数第2位を四捨五入すること（例：8.7%）。

- (1) 20X6年3月期のY商品の見積返品率 (2) 20X6年3月期のX商品の売上総利益
(3) 20X6年3月期の売上原価 (4) 20X6年3月期の売上高
(5) 20X6年3月期の当期純利益

問題 (25点)

第1問

次の(1)～(5)のそれぞれにおいて、わが国の会計基準に照らして正しい選択肢を ア～エ の中から1つ選び、記号で答えなさい。

(1)

- ア 棚卸資産の貸借対照表日における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合であっても、同日における再調達価額が帳簿価額を上回っている場合には、帳簿価額を切り下げる必要はない。
- イ 特許権から得られるキャッシュ・フローが著しく低下し、帳簿価額を下回る場合であっても、当初に見積もった残存有効期間内であれば、当該帳簿価額を切り下げる必要はなく、予定通り償却を続行すればよい。
- ウ 共用資産についてより大きな資産グループを単位として減損の認識を行う場合には、減損処理後の共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる。
- エ その他有価証券の時価が著しく下落し、取得原価を時価まで切り下げた場合には、翌年度において当該切り下げ額を戻し入れすることは認められない。

(2)

- ア 「収益認識に関する会計基準」によると、販売商品について予想される売上割戻に対しては、売上割戻引当金を設定しなければならない。
- イ 「企業会計原則」および「企業会計原則注解」によると、偶発債務の一種である保証債務について注記を要するものとされるが、発生の可能性が高いものについては債務保証損失引当金の設定を要する場合がある。
- ウ 「金融商品に関する会計基準」によると、破産更生債権等に係る貸倒見込額は、貸倒引当金を設定する方法によらず、その帳簿価額を直接減額する方法によって処理しなければならない。
- エ 「役員賞与に関する会計基準」によると、株主総会の承認を要する役員賞与は、配当と同様、剰余金の処分の一項目とされ、役員賞与引当金を計上することは認められていない。

(3)

- ア 子会社となる企業の株式を取得する企業結合について、取得関連費用は、個別財務諸表において、発生した期間の費用として処理しなければならない。
- イ 負ののれんは、企業結合日において負債として計上し、その後20年以内の期間において取り崩して各期の利益としなければならない。
- ウ 共同支配投資企業の共同支配企業に対する持分比率が議決権の過半となる場合、当該共同支配企業は、共同支配投資企業の連結財務諸表において、連結の範囲に含めなければならない。
- エ 企業結合に際して、取得原価のうち被取得企業の仕掛中の研究開発費に配分された額は、取得企業の連結財務諸表において資産として計上しなければならない。

(4)

- ア キャッシュ・フロー計算書の作成に当たり、資金の範囲には、現金、要求払預金の他、市場価格のある有価証券も含まれる。
- イ キャッシュ・フロー計算書において、資金自体に生じた為替換算差額は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- ウ 連結キャッシュ・フロー計算書において、子会社株式の追加取得から生じたキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- エ キャッシュ・フロー計算書において、法人税等の支払額のうち、有価証券の売却益に係る部分は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。

(5)

- ア 貸借対照表における同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債の表示は、原則として両者を相殺してその純額のみを固定資産または固定負債の区分に表示する方法による。

- イ 貸借対照表における繰延ヘッジ損益の表示は、原則として流動資産または流動負債の区分に表示する方法による。
- ウ 損益計算書におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産に係る利益または損失の表示は、原則として売上原価の内訳項目として表示する方法による。
- エ 損益計算書における資産除去債務に係る利息費用（時の経過による資産除去債務の調整額）の表示は、原則として営業外費用の区分に表示する方法による。

第2問

次の1.～3.の各文章の空欄に当てはまる適切な語句（漢字で記入すること）または金額を求めなさい。なお、小数点未満の端数は、四捨五入して解答しなさい。

1. 当社は、X1年度期首において、製品Aとそれに関連するメンテナンス等のサービスBを提供する契約を締結し、代金440,000円を受け取った。製品Aは、X1年度期首に引き渡し、サービスBは、X1年度期首から3年間にわたり提供する。

当社は、製品Aの引渡しとサービスBの提供を上記の契約に含まれる別個の（ア）として識別した。製品AとサービスBの独立（イ）は、それぞれ380,000円と120,000円であった。このとき、X1年度において認識すべき収益の額は、（ウ）円であった。また、X1年度末の貸借対照表に計上される（エ）負債は、（オ）円であった。

2. 当社は、X1年度期末において、S社の発行済株式総数の60%を1,800百万円で取得した。そのときのS社の資本金は1,000百万円、利益剰余金は500百万円であった。また、X1年度期末においてS社が保有するその他有価証券（取得原価300百万円）の時価は400百万円であった。S社が保有するそれ以外の資産および負債の時価は、帳簿価額と近似しているものとする。のれんは、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法によって償却する。なお、税効果は考慮しない。

S社のX2年度期末における資本金が1,000百万円、利益剰余金が700百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円であるとする、X2年度期末の連結貸借対照表におけるのれんは（カ）百万円、その他の（キ）累計額は（ク）百万円となる。なお、X2年度期末において親会社たる当社は、その他有価証券を有していない。

さらに、S社のX4年度期末における資本金が1,000百万円、利益剰余金が900百万円、その他有価証券評価差額金が180百万円であった。当社がS社株式の20%を800百万円で追加取得した場合、X4年度期末の連結貸借対照表における資本剰余金は（ケ）百万円、利益剰余金は（コ）百万円となる。なお、当社のX4年度期末の個別貸借対照表における資本金は5,000百万円、資本剰余金は3,000百万円、利益剰余金は3,400百万円であった。

3. 当社は、X5年4月1日に、額面総額1,000,000千円の新株予約権付社債（転換社債型）を発行した。当該新株予約権付社債のうち、社債部分は984,700千円、新株予約権部分は15,300千円であり、区分法によって会計処理を行う。償還期間は5年、利払日は年1回3月末日、利率は年1.2%であり、社債の評価は償却原価法（利息法）によって行う。

X5年度（X5年4月1日～X6年3月31日）における社債利息は（サ）千円、X5年度期末における社債の帳簿価額は（シ）千円となる。なお、実効利率は年1.52%であった。

さらに、X7年3月31日に新株予約権付社債のうち20%について新株予約権の行使があり、株式発行に伴う資本金および資本準備金の合計額として（ス）千円を計上した。X7年度（X7年4月1日～X8年3月31日）における社債利息は（セ）千円、X7年度期末における新株予約権は（ソ）千円となる。